

平成29年度

統一的な基準による
財務書類の概要

平成31年3月
兵庫県 芦屋市

目次

1	財務書類の概要	3
2	財務書類作成対象となる会計範囲	4
3	作成基準日等	4
4	財務書類（一般会計等）	5
	一般会計等貸借対照表	5
	一般会計等行政コスト計算書	7
	一般会計等純資産変動計算書	8
	一般会計等資金収支計算書	9
5	指標による財務分析（一般会計等）	10
6	財務書類（全体貸借対照表）の概要	12
7	財務書類（連結貸借対照表）の概要	13

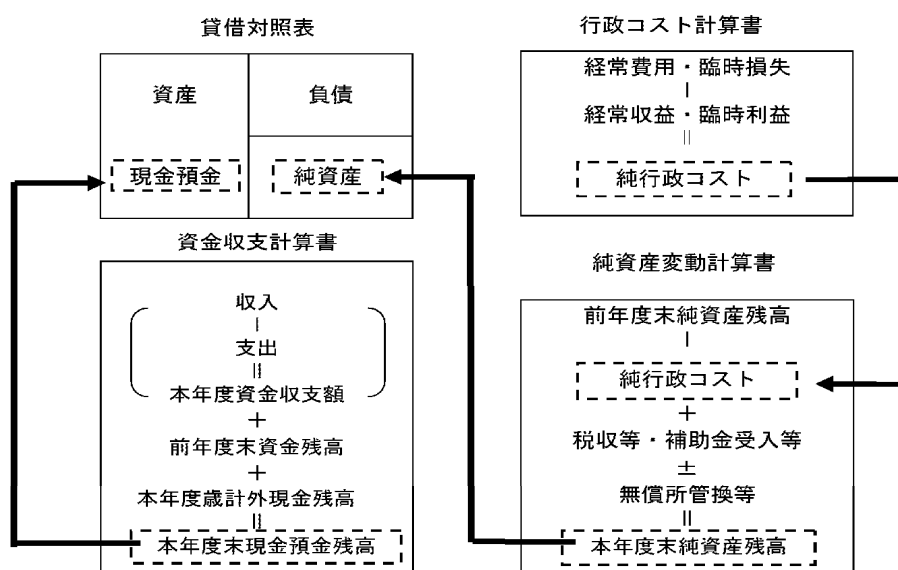
統一的な基準による財務書類の概要

地方公共団体の会計は、単年度の現金収支を管理する「現金主義会計」が採用されていますが、現金収支では、資産・負債の状況や減価償却費などの情報が明らかになりません。そこで、「複式簿記」による決算状況の公開のため、統一的な基準による平成29年度財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。

1 財務書類の概要

財務書類は以下の4種類の書類で構成されています。

名 称	目 的
貸借対照表 (BS)	年度末(3月31日)時点における資産とその調達財源の状況を示したものです。表は大きく左右に分かれており、左側に資産の状況(資産)を、右側に、その元手として、主に他者から借りたもの(負債)と自己に帰属するもの(純資産)を表示しています。貸借対照表は、その左右の合計額が必ず一致することから、バランスシートと呼ばれます。
行政コスト計算書 (PL)	年間の行政サービスに費やされた行政資源の額(コスト)を示したものです。人件費、物件費、減価償却費等の経常行政コストから、行政サービスの対価として収入した使用料や手数料を差し引いて、純粋な経常行政コストを示します。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したものです。年度末の純資産(期首)から、純資産を減少させる純行政コストと増加させる地方税や国県補助金などの収入などを増減して、期末の純資産を示します。
資金収支計算書 (CF)	資金(現金)の収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分別に示したものです。



2 財務書類作成対象となる会計範囲

資産の状況や、その財源にあたる負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等をより広い視点で明らかにするため、一般会計等に地方公営企業会計及び特別会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に芦屋市と関連のある一部事務組合や第三セクター等の外郭団体を連結した「連結財務書類」をあわせて作成します。

区分		会計・団体	
連結	一般会計等	一般会計	
		公共用地取得費特別会計	
	芦屋市全体	国民健康保険事業特別会計	
		下水道事業特別会計（注1）	
		都市再開発事業特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		宅地造成事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		水道事業会計	
		病院事業会計	
		外郭団体	阪神水道企業団
			兵庫県後期高齢者医療広域連合
	丹波少年自然の家事務組合		
	（一財）芦屋ハートフル福祉公社		

（注1） 地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業を行っている下水道事業特別会計については、連結対象会計の対象外となります。

（注2） 財産区会計は連結対象会計の対象外となります。

3 作成基準日等

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 財務書類（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	290,120,053 ※	固定負債	58,128,056
有形固定資産	272,717,806 ※	地方債	48,059,898
事業用資産	154,465,740	長期未払金	5,356,182
土地	119,103,049	退職手当引当金	4,703,130
立木竹	-	損失補償等引当金	8,846
建物	88,819,177	その他	-
建物減価償却累計額	△ 58,940,755	流動負債	6,195,443 ※
工作物	1,171,729	1年内償還予定地方債	4,947,811
工作物減価償却累計額	△ 619,890	未払金	668,432
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	455,332
航空機	-	預り金	123,869
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	64,323,499
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,932,430	【純資産の部】	
インフラ資産	116,608,894	固定資産等形成分	298,508,618
土地	97,577,078	余剰分(不足分)	△ 63,206,048
建物	1,469,882		
建物減価償却累計額	△ 595,268		
工作物	72,083,097		
工作物減価償却累計額	△ 54,015,491		
その他	433,370		
その他減価償却累計額	△ 433,370		
建設仮勘定	89,596		
物品	3,414,692		
物品減価償却累計額	△ 1,771,519		
無形固定資産	240,403		
ソフトウェア	240,403		
その他	-		
投資その他の資産	17,161,845 ※		
投資及び出資金	15,219,520		
有価証券	133,236		
出資金	7,434,849		
その他	7,651,435		
投資損失引当金	△ 7,240,328		
長期延滞債権	1,070,454		
長期貸付金	3,106,160		
基金	5,093,004		
減債基金	-		
その他	5,093,004		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 86,966		
流動資産	9,506,016		
現金預金	994,431		
未収金	131,631		
短期貸付金	341,950		
基金	8,046,615		
財政調整基金	6,843,994		
減債基金	1,202,621		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,611		
資産合計	299,626,069	純資産合計	235,302,570
		負債及び純資産合計	299,626,069

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- ・平成29年度末時点において、一般会計等では2,996億円の資産、643億円の負債があり、純資産は2,353億円となっています。
- ・純資産の部のうち、固定資産等形成分2,985億円は、これまで資産形成に充当した資源の蓄積を示します。また、余剰分(不足分)△632億円は将来負担となりますが、一般的にマイナスになるもので、直ちに行政サービスを滞らせるものではありません。

貸借対照表の主な項目に関する説明

科目	項目説明
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	庁舎・学校・市営住宅・プール・防火水槽等の資産
土地	市が保有する土地
建物	建物及び建物附属設備
工作物	プール・防火水槽等
減価償却累計額	取得後から決算時点(年度)までの減価償却費の累計額
建設仮勘定	複数年度にわたって工事等を行う場合、完成までに支払った額を計上
インフラ資産	公園・道路・橋梁等の社会基盤となる資産
建物	公園の便所棟・下水処理場の水処理棟・ポンプ場のポンプ棟等
工作物	道路・橋りょう等の構築物
その他	分電盤等
物品	取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の物品
無形固定資産	ソフトウェア等
投資その他の資産	他の団体への出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金等を計上
投資及び出資金	出資金、出えん金
投資損失引当金	連結対象団体・会計に対する投資及び出資金のうち、市場価格のないものについて実質価格が30%以上下落した場合に、その差額を将来回収できないと見込まれる損失金額として引当計上
長期延滞債権	市税や貸付金元金等の収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものを長期延滞債権として計上(1年未満のものについては、「流動資産・未収金」として計上)
長期貸付金	市が貸付を行ったもののうち、1年以内に返済されないもの
基金	公共施設等整備基金等の特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権及び未収金等の債権のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額をそれぞれ計上(未収金等の流動資産に係るものは、「流動資産・徴収不能引当金」に計上)
流動資産	現金や財政基金等必要に応じていつでも使える資金や、1年以内に回収が見込まれる債権等、資産のうち流動性のあるものを計上
現金預金	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高
未収金	市税や使用料等の未収金(現年調定にかかるもの)
基金	財政基金及び減債基金
【負債の部】	
固定負債	翌々年度以降に償還していかなければならない借入金(地方債等)の残高や、発生する支払債務に係る引当金等を計上
地方債	年度末における地方債残高のうち、翌々年度以降の償還予定額を計上(翌年度の償還予定額は、「流動負債・1年内償還予定地方債」に計上)
長期未払金	市が負担することが確定している債務で資産の形成に係るもの(建設等)のうち翌々年度以降に支払うもの
退職手当引当金	当該年度末に一般会計等に属する全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上
損失補償等引当金	第3セクター等に対する損失補償債務のうち、将来負担が見込まれる額を引当金として計上
その他	
流動負債	翌年度中に償還しなければならない借入金(地方債等)の償還予定額や、賞与の支払債務に係る引当金等を計上
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する額
未払金	市が負担することが確定している債務で資産の形成に係るもの(建設等)のうち、翌年度に支払うもの
賞与等引当金	翌年度の6月に支給される賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われるものと考えられることから、当年度の12月から3月に係る4か月分を当年度のコストと認識して計上
預り金	市営住宅の敷金、契約保証金等(本年度末歳計外現金残高)

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	項目説明
経常費用	32,455,377 ※	毎年度、継続的に発生する費用
業務費用	19,482,831 ※	
人件費	7,616,578 ※	
職員給与費	6,128,622	職員の人件費
賞与等引当金繰入額	455,332	当年度12月から3月までの賞与相当額(翌年度に支払われる賞与)を計上
退職手当引当金繰入額	303,085	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額を計上
その他	729,538	議員報酬や委員報酬等を計上
物件費等	10,816,792 ※	
物件費	7,654,361	消耗品等の需用費・委託料・使用料等の消費的支出を計上
維持補修費	416,054	建物や道路等の機能維持のために要した修繕費等を計上
減価償却費	2,746,378	土地以外の固定資産について、当該年度に減価償却を行った金額(資産の価値が減少した金額)
その他	-	
その他の業務費用	1,049,460	
支払利息	597,879	地方債及び一時借入金に係る支払利息等を計上
徴収不能引当金繰入額	37,487	当年度に徴収不能引当金として、新たに繰り入れた額を計上 算式は「当年度徴収不能引当金-前年度徴収不能引当金+当年度不納欠損額」
その他	414,094	過年度の市税還付金等を計上
移転費用	12,972,546	
補助金等	2,857,112	各種団体等に交付した負担金、補助金、交付金等を計上
社会保障給付	6,476,093	生活保護費や児童手当、医療費給付等、法令等に基づいて支出した経費を計上
他会計への繰出金	3,615,555	国民健康保険事業・介護保険事業等の特別会計への繰出金
その他	23,786	租税公課等を計上
経常収益	2,877,377	毎年度、継続的に発生する収入
使用料及び手数料	1,774,531	施設利用に係る使用料や証明書発行に係る手数料等の受益者負担を計上
その他	1,102,846	基金の運用利息等上記以外の経常収益を計上
純経常行政コスト	△ 29,578,000	経常収益 - 経常費用
臨時損失	416,873	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	229,376	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額を計上
投資損失引当金繰入額	187,033	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	464	
臨時利益	94,502	
資産売却益	93,233	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額を計上
その他	1,269	
純行政コスト	△ 29,900,372 ※	純経常行政コスト - 臨時損失 + 臨時利益 行政コスト計算書で計算された受益者負担だけでは賄えなかったコストを計上

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- ・平成29年度では、経常費用が325億円、経常収益は29億円、行政サービスのために発生した純経常行政コストは296億円となりました。
- ・減価償却費は27億円で、市が保有する施設を現状の規模で維持していくために、毎年多額の費用がかかっていることが分かります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	231,185,261	296,889,141	△ 65,703,880
純行政コスト(△)	△ 29,900,372		△ 29,900,372
財源	33,814,900		33,814,900
税収等	26,143,080		26,143,080
国県等補助金	7,671,820		7,671,820
本年度差額	3,914,528		3,914,528
固定資産等の変動(内部変動)		1,416,696	△ 1,416,696
有形固定資産等の増加		6,911,679	△ 6,911,679
有形固定資産等の減少		△ 3,004,385	3,004,385
貸付金・基金等の増加		1,635,755	△ 1,635,755
貸付金・基金等の減少		△ 4,126,353	4,126,353
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	202,781	202,781	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	4,117,309	1,619,477	2,497,832
本年度末純資産残高	235,302,570	298,508,618	△ 63,206,048

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書の主な項目に関する説明

科目	項目説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された純行政コスト
財源	純行政コストをどのように賄ったのかを表すため、市税、地方交付税や国県等補助金等の財源をそれぞれ計上
税収等	市税、地方交付税及び地方譲与税
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加等を計上
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少等を計上
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加等を計上
貸付金・基金等の減少	貸付金の回収及び基金の取崩等による減少等を計上
資産評価差額	有価証券等の評価差額等
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上
その他	
本年度純資産変動額	財源 + 資産評価差額等 - 純行政コスト
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産合計と一致

- ・純資産は、純行政コスト299億円により減少する一方、税収等と国県等補助金の合計338億円により増加し、年度末残高は2,353億円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	項目説明
【業務活動収支】		
業務支出	30,153,863	人件費、物件費等資産形成を伴わない日常的な行政サービスを行うために支出された資金を計上
業務費用支出	17,165,057	人件費・物件費等に係る支出
人件費支出	7,965,738	
物件費等支出	8,174,007	
支払利息支出	597,879	
その他の支出	427,433	
移転費用支出	12,988,806	団体への補助金・他会計への繰出金等
補助金等支出	2,857,112	
社会保障給付支出	6,476,093	
他会計への繰出支出	3,615,555	
その他の支出	40,046	
業務収入	34,156,946 ※	市税や地方交付税、行政サービスの対価としての受益者負担等により、当年度中に収入された資金を計上
税金等収入	26,181,550	
国県等補助金収入	5,096,505	
使用料及び手数料収入	1,777,150	
その他の収入	1,101,740	
臨時支出	-	災害復旧費等の臨時的な支出
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	臨時的な収入
業務活動収支	4,003,082 ※	
【投資活動収支】		
投資活動支出	8,345,748	公共資産を整備するために支出した資金や、基金への積立額等を計上
公共施設等整備費支出	6,831,966	
基金積立金支出	953,529	
投資及び出資金支出	220,253	
貸付金支出	340,000	
その他の支出	-	
投資活動収入	6,595,270	公共施設等整備に係る国県補助金等、土地等の固定資産の売却収入、基金等の取崩し額等を計上
国県等補助金収入	2,575,314	
基金取崩収入	3,466,650	
貸付金元金回収収入	296,435	
資産売却収入	225,455	
その他の収入	31,416	
投資活動収支	△ 1,750,479 ※	
【財務活動収支】		
財務活動支出	9,255,563	地方債の元金償還額等を計上
地方債償還支出	8,704,394	
その他の支出	551,169	
財務活動収入	6,754,054	地方債の借入額等を計上
地方債発行収入	6,754,054	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 2,501,509	
本年度資金収支額	△ 248,905 ※	業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
前年度末資金残高	1,119,467	
本年度末資金残高	870,562	本年度資金収支額 + 前年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高	273,361	
本年度歳計外現金増減額	△ 149,492	
本年度末歳計外現金残高	123,869	
本年度末現金預金残高	994,431	貸借対照表の現金預金と一致 (本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高)

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- ・業務活動収支は40億円の黒字、投資活動収支は18億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は25億円の赤字となり、本年度資金収支額は3億円の赤字となりました。なお、3億円の赤字は前年度末資金残高11億円により賄いました。
- ・一般的に、地方自治体は経常的な収支の余剰を元手に、建設事業などの臨時的な事業を行っているため、資金収支計算書では、業務活動収支の黒字に対し、投資活動収支は赤字になります。

5 指標による財務分析（一般会計等）

（1）有形固定資産減価償却率

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示すもので、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したものです。この比率が高いほど法定耐用年数が近づいていることを意味します。公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから公共施設マネジメントを行う上での目安の一つとなりますが、理論的な減価償却と物理的な老朽化の実態とは必ずしも一致しないため、注意が必要です。

	H 2 9	H 2 8	計算式等
芦屋市	69.9%	69.9%	減価償却累計額÷償却資産の取得価額等（※） ※有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額
類似団体	—	60.3%	

（2）純資産比率

資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、純資産比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味します。

	H 2 9	H 2 8	計算式等
芦屋市	78.5%	77.5%	純資産額÷資産総額
類似団体	—	72.4%	

（3）歳入総額に対する資産比率

歳入総額に対する資産総額の割合を算出することにより資産の形成度合いを測るもので、基準日に形成されている資産総額に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

本市は類似団体に比べ、資産の形成が進んでいると考えられます。

	H 2 9	H 2 8	計算式等
芦屋市	6.2年	6.6年	資産総額÷歳入総額（※） ※資金収支計算書の各区分の収入合計＋前年度末資金残高
類似団体	—	3.9年	

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当該年度の市債発行額を除いた歳入と地方債の元本返済・利子支払を除いた歳出との収支のことをいいます。プライマリーバランスが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り、持続可能な財政運営といえます。また、赤字の場合は、将来世代に負担を転嫁することになります。本市は阪神・淡路大震災による地方債の返済が大きいことからプライマリーバランスは黒字となっています。

	H 2 9	H 2 8	計算式等
芦屋市	3 3 7 . 4 百万円	4 , 4 4 9 . 2 百万円	業務活動収支（支払利息支出除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）
類似団体	—	3 9 1 . 9 百万円	

(5) 受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税等により賄うことになります。

本市は類似団体に比べ市営住宅戸数が多いため、受益者負担の割合が高くなっています。

	H 2 9	H 2 8	計算式等
芦屋市	8 . 9 %	8 . 7 %	経常収益 ÷ 経常費用
類似団体	—	4 . 7 %	

(6) 市民一人当たりの資産額及び負債額

資産額・負債額を市民一人当たりにするすることで、市の資産や負債の規模が分かりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。本市の市民一人当たりの資産額が類似団体と比べて高いのは、土地の資産が多いことが大きな要因となっています。

区分		H 2 9	H 2 8	計算式等
市民一人当たり資産額	芦屋市	3 1 1 . 0 万円	3 1 0 . 1 万円	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
	類似団体	—	1 5 0 . 7 万円	
市民一人当たり負債額	芦屋市	6 6 . 8 万円	6 9 . 9 万円	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
	類似団体	—	4 1 . 7 万円	

* 住民基本台帳人口 H29 (H30.1.1) 96,332 人
H28 (H29.1.1) 96,246 人

6 財務書類（全体貸借対照表）の概要

一般会計等と地方公営企業会計及び特別会計を連結した芦屋市全体の財務書類（全体貸借対照表）の概要は以下のとおりです。

連結した会計
（地方公営企業会計）水道事業，病院事業
（特別会計）国民健康保険事業，都市再開発事業，駐車場事業，介護保険事業， 宅地造成事業，後期高齢者医療事業

全体貸借対照表のポイント

全体の資産合計は，3，181億円であり，純資産合計は一般会計等と比べて56億円増加しています。また，基準日における現金預金については，34億円となり，資金不足は生じておりません。

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	305,495,617	固定負債	69,397,246
有形固定資産	289,620,489	流動負債	7,724,416
事業用資産	159,778,543	負債合計	77,121,662
インフラ資産	127,154,668	【純資産の部】	
物品	2,687,278	固定資産等形成分	313,543,782
無形固定資産	274,011	余剰分(不足分)	△ 72,605,433
投資その他の資産	15,601,117		
流動資産	12,564,394	純資産合計	240,938,349
現金預金	3,414,937		
その他	9,149,457	負債及び純資産合計	318,060,011
資産合計	318,060,011		

7 財務書類（連結貸借対照表）の概要

連結財務書類は、芦屋市全体の財務書類に、芦屋市と関連のある一部事務組合や第三セクター等の外郭団体を連結した財務書類です。

連結した外郭団体は以下のとおりです。

（一部事務組合） 阪神水道企業団，丹波少年自然の家，兵庫県後期高齢者医療広域連合
（第三セクター） 一般財団法人芦屋ハートフル福祉公社

なお，一部事務組合については，構成市町の経費の負担等割合に応じた額を連結しています。

※連結における経費の負担等割合

一部事務組合	構成市町	経費負担等割合
阪神水道企業団	神戸市，尼崎市，西宮市，芦屋市，宝塚市	3.73%
丹波少年自然の家	芦屋市を含む10市町	5.44%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	芦屋市を含む41市町	2.20%

連結貸借対照表のポイント

連結の資産合計は，3，219億円となり，純資産合計は一般会計等と比べて16億円増加しています。また，基準日における現金預金については，42億円となり，全体と同様に資金不足は生じておりません。

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	308,419,165	固定負債	71,240,287
有形固定資産	294,573,360 ※	流動負債	8,101,041
事業用資産	159,808,545	負債合計	79,341,328
インフラ資産	131,501,048	【純資産の部】	
物品	3,263,768	固定資産等形成分	316,467,330
無形固定資産	1,104,595	余剰分(不足分)	△ 73,940,311
投資その他の資産	12,741,210		
流動資産	13,449,182		
現金預金	4,246,558		
その他	9,202,624	純資産合計	242,527,019
資産合計	321,868,347	負債及び純資産合計	321,868,347

※ 下位項目との金額差は，単位未満の四捨五入によるものです。